



情報ボックス

地域資源が見える化し、共有・検索できるサイト開発へ 業務の標準化・効率化、地域づくり促進も狙う

東京都健康長寿医療センター研究所が
大田区で地域資源見える化サイト開発検討会を開催、11月試行へ

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームは9月21日、地域資源見える化サイト開発検討会を開催した。独立行政法人日本学術振興協会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」（実社会対応プログラム）の「多世代協働による生活支援モデルの開発と社会実装に向けた研究」の一環。

地域包括支援センターには、地域資源を活用して高齢者の生活支援ニーズを充足させる役割が期待されているが、相談件数や困難事例等の増加に伴い、そうした機能が発揮しづらくなっている。また、センター間や職員間のインフォーマルサービスを含めた地域資源の捉え方にも温度差が存在。たとえ把握していたとしても、情報管理が紙ベースで行われるなど共有化のための環境が未整備で、相談者への資源の情報提供も適切かつ迅速に行えているとは言い切れない。

そこで同検討会では、購買支援サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」などを運営する株式会社カカコムと協働で、地域資源を地域包括支援センターや高齢者支援に関わる職員間で共有、蓄積、検索、提供するための「地域資源見える化サイト」を開発する。

具体的には、①地域包括支援センターが活用できる高齢者に有益な地域資源に関する情報を蓄積する機能、②高齢者のニーズに適した地域資源を豊富なデータベースから瞬時に検索・紹介できる機能、③多様な地域資源と連携する際に利用可能な機能を同サイトに持たせる。これにより、職員の業務負担の軽減や支援業務の質の向上・標準化などをはかる。

第6回目の会合となるこの日は、これまでの議論の振り返りと、検索を前提とした掲載情報のあり方について討議。そのなかで、株式会社カカコムは、試行に向け、区内21か所のうち検討会に参加する6か所の地域包括支援センターが把握している300を超える地域資源にサイトへの掲載の可否について連絡をとったところ、拒否する事業所はほとんどなく、反応は良好だったと報告。その感触から、保険外サー

ビスを含めて積極的にサイトに掲載することが、多様なニーズに応えることにつながるだけでなく、事業所のPRの機会となって地域振興にもつながる可能性があるとし唆した。また、これまでの意見を踏まえ、「家事・食事・生活支援」や「移動サポート」「見守り」といったカテゴリーに加え、ニーズの高かった「居場所・役割」の情報を充実させる意向であることを説明した。

これについて地域包括支援センター長からは、「社会福祉協議会や区役所がサロンや家族介護の会などの活動をまとめた冊子をつくっているが、十分活用できていない。それらも載せてもらえると相談時に活用しやすい」「週一回の認知症デイ以外の日に認知症患者さんが通える地域サロンなどを探するのに苦労するので、そういった居場所を載せてほしい」「お稽古ごとなどもカバーしてほしい」「人材確保に苦労しているシニアサークルがある。サイトへの掲載が宣伝になり、有益だ」といった意見が出された。さらに、保険サービス以外の生活に根差した地域資源が地域包括ケアでは重要との声が上がリ、「仏壇用の花を買いたい高齢者が花屋さんの減少で困っている。仏壇用の花取り扱っています、みたいな店舗の具体的な情報が載っていると外出を促せ、重宝する」という意見なども示された。

今後、10月には地域包括支援センターにタブレットPCを配布し、新たに把握した地域資源も順次サイトにアップして、11月からは窓口相談時あるいは訪問時に検索、紹介するモデル試行を行う。株式会社カカコムが運営する地域ケア情報の検索サイト「たすケア」を活用し、当面は、本研究に参画する地域包括支援センターが資源情報を蓄積・利用する形がとられるが、環境が整えば、ケアマネジャーや社会福祉協議会の生活支援コーディネーターなどのほか、一般にも利用を拡大する予定。

事務局を務める東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームの野中久美子氏は、地域資源の見える化は「業務の標準化と効率化が狙い」と指摘する。

地域包括ケアの担い手は専門職が中心で、保険サービスを熟知する一方、保険外サービスに疎い面がある。しかし今後は、社会保障費抑制の流れの中、保険外の民間サービスやインフォーマルサービスの組み合わせが不可欠となる。「だからこそ、各人が把握した地域資源を入力し、関係者間で共有した上で、検索・提供できるポータルサイトが欠かせない。頻繁に閲覧されている資源を確認するトレンド分析も行い、より良質な地域資源を相談者などに紹介できるようにしたい」と説明する。

さらに野中氏は、「これを使えば地域づくり活動も促せる」と期待する。「サイトを見るだけで、これも地域資源になるのか、という新たな視点が持て、発想が広がる。また、資源側の宣伝にもなるので、新たな資源を地域づくり活動に巻き込みやすくなる。年度内には、このサイトをツールとした人材育成も行いたい」と抱負を語った。

市町村の介護データ提出を法律に位置づけ 改善度等のアウトカム指標も設定し結果を公表

厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会が
方向性について概ね了承

厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会（部会長＝遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は9月23日、事務局が示した「保険者等による地域分析と対応」「サービス供給への関与のあり方」などについて議論し、その方向性を概ね了承した。

このうち、「保険者等による地域分析と対応」の論点については、地域の実態把握・課題分析を通じて地域における共通の目標を設定し、関係者間で共有するとともに、その達成に向けた具体的な計画の策定・実行・評価・見直しのために「地域マネジメント」を推進するなど保険者機能を強化することが必要と指摘。その上で、①市町村による国に対する介護給付費や要介護認定等に関するデータの提出を法律上、位置づける、②国は市町村が提供したデータを集計・分析し、地域包括ケア「見える化」システムを通して都道府県・市町村の地域分析に資するデータを提供するとした。

そして、市町村や都道府県は、介護保険事業（支援）計画策定時に国が示したデータを利用して地域課題の分析を行い、都道府県は市町村が行う分析を支援する。国は、これらの目的のため、ガイドラインを策定するなどして支援する。また、介護保険法において介護保険事業の円滑な運営のために助言・援助をすることとされている都道府県に対し、「高齢者の自立支援」と「介護の重度化防止」に向けて実施すべき「保険者支援」を法律上、明確化し、介護保険事業支援計画にその具体的な内容と目標を明記することとした。

その際のアウトカム指標として、例えば「要介護状態等の維持・改善の度合い」「健康な高齢者の増加」など保険者の取り組みの成果を反映した指標を設定する。アウトプット指標としては、地域分析や地域ケア会議の実施状況、生活支援コーディネーターの活動状況、地域包括支援センターにおけるケアマネジメント等の実施状況、介護予防の取り組みの状況などを例示。また、こうした取り組みを促すインセ

ンティブとして、評価結果を公開するとともに、財源面の支援も行うという方向も示した。

一方、「サービス供給への関与のあり方」の論点としては、訪問介護・通所介護が提供過多となっている市町村も存在することから、都道府県が行うとされている居宅サービス事業所の指定に対し、地域マネジメントの観点から市町村が一定程度、関与できるように意見できるとともに、指定に条件をつけることを可能にする。また、地域密着型通所介護については、小規模多機能型居宅介護などの普及のために必要がある場合には、市町村が「指定しない」ことができる仕組みも導入するとされた。

また、この日はほかに、ケアマネジャーによるケアプラン作成などのケアマネジメントに利用者負担を導入すべきかどうかについても議論。介護保険の利用が阻害されるといった反対派と、ケアマネジメント費用が介護保険から支払われている事実を利用者や家族に認知してもらうべきとする賛成派の意見が交錯した。利用者負担については、来年度の改正に向け、引き続き議論が重ねられる。

テレビを5時間以上見る人は2.5時間未満の人より 肺塞栓症の死亡リスクが2.5倍も高い

大阪大学大学院社会医学講座の研究グループの成果が
米国心臓病学会の学術雑誌に掲載

大阪大学は7月27日、大学院医学系研究科社会医学講座（公衆衛生学）の磯博康教授らの研究グループが1日に5時間以上テレビを見る人が肺塞栓症で死亡するリスクが高いことを世界で初めて明らかにしたと発表した。米国心臓病学会誌に掲載された。

約12万人の大規模医学研究であるJACC研究（Japan Collaborative Cohort Study）の参加者のうち、1988～1990年に全国45地域の40～79歳であった8万6,024人を対象に1日あたりの平均テレビ視聴時間等の生活習慣に関する情報を収集し、約20年間追跡したところ、2009年末までに59人の肺塞栓症死亡を確認。テレビ視聴時間が1日あたり2.5時間未満の人に比べ、2.5～4.9時間の人では、肺塞栓症による死亡リスクが1.7倍、5時間以上では2.5倍にも達していた。テレビ視聴時間2時間につき、肺塞栓症死亡リスクが40%増加することもわかった。

テレビ視聴時に足を動かさないことが原因であると指摘する同研究グループでは、エコノミークラス症候群の予防と同様、1時間に1回は立って5分ほど歩いたり、ふくらはぎのマッサージをすることを推奨。注意喚起すれば、死亡リスクの低下が期待できるとしている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

